



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月30日

上場会社名 大東建託株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1878 URL https://www.kentaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 克満
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 川合 秀司 (TEL) 03-6718-9111
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,145,939	△2.5	88,556	△15.7	92,366	△15.1	63,028	△16.1
2019年3月期第3四半期	1,175,656	1.4	105,065	△5.9	108,757	△5.7	75,081	△4.4

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 60,160百万円(△19.4%) 2019年3月期第3四半期 74,636百万円(△8.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	908.01	907.37
2019年3月期第3四半期	1,008.22	1,007.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	779,367	261,627	33.7	3,833.94
2019年3月期	859,772	302,298	35.3	4,191.58

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 262,284百万円 2019年3月期 303,868百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	297.00	—	309.00	606.00
2020年3月期	—	308.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	308.00	616.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640,000	3.1	128,000	0.7	133,000	0.6	90,000	0.1	1,231.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	75,628,879株	2019年3月期	75,628,879株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	7,217,551株	2019年3月期	3,134,028株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	69,413,763株	2019年3月期3Q	74,469,227株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
 - ・当社は、2020年1月30日(木)に機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する資料、説明内容(音声)、質疑応答につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
 - ・前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表には、株式給付信託、従業員持株ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する当社株式が「自己株式」として計上されています。但し、2014年3月31日以前に契約を締結した信託が所有する当社株式については、1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算出に当たり自己株式とみなしていません。
- 前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における2014年3月31日以前に契約を締結した株式給付信託が所有する当社株式は、以下のとおりです。
- 前連結会計年度末 : 326,288株 4,951百万円
 当第3四半期連結会計期間末 : 248,223株 4,028百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業業績や雇用情勢の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響の不確実性の高まりや消費増税に伴う消費減退への懸念等により、依然として先行きの不透明な状況が続いています。

住宅業界においては、新設住宅着工戸数は前年同月比5ヶ月連続して減少し、2019年11月については前年同月比12.7%の減少となりました。当社グループが主力とする賃貸住宅分野においても、貸家着工戸数が前年同月比15ヶ月連続して減少し、2019年11月は前年同月比17.5%の減少となりました。賃貸住宅市場は一時的な好況から、適正化に向けた市場環境に移行していると考えられます。

一方で、利便性の高い、安心・快適な賃貸建物の需要は引き続き底堅く推移するものと見込まれます。賃貸住宅を供給する企業には、入居需要に基づく健全な賃貸建物経営のノウハウに加え、入居者の多様化するニーズに応え、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）等、環境に配慮した賃貸住宅の提供に取り組む必要があります。

建設市場においては、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴うインフラ工事は収束しつつありますが、建設労働者需給には依然不透明感が残ります。適正な建設工事利益の確保、及び施工体制の強化や品質の確保が継続して課題となります。

(当第3四半期連結累計期間の概況)

当社グループの連結業績は、売上高1兆1,459億39百万円（前年同期比2.5%減）、利益面では、営業利益885億56百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益923億66百万円（前年同期比15.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益630億28百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

セグメントごとの業績の状況は、以下のとおりです。

① 建設事業

建設事業は、完成工事高が前年同期比15.6%減の3,738億87百万円となりました。完成工事総利益率は、完成工事高減少による固定費率の相対的な上昇等により、前年同期比1.7ポイント低下の29.3%となり、営業利益は、前年同期比29.2%減の507億41百万円となりました。

受注工事高は、前年同期比16.8%減の3,680億69百万円となり、2019年12月末の受注工事残高は、前年同期比1.2%減の8,603億9百万円となりました。

② 不動産事業

不動産事業は、「賃貸経営受託システム」による一括借上物件の増加に伴い、借上会社である大東建託パートナーズ株式会社の家賃収入が増加したこと等により、不動産事業売上高が前年同期比5.3%増の7,284億68百万円となり、営業利益は前年同期比9.6%増の401億77百万円となりました。

入居者斡旋件数（注1）は、前年同期比2.9%増の220,829件となりました。2019年12月の家賃ベース入居率（注2）は、居住用で前年同月比0.1ポイント低下の96.5%、事業用で前年同月比0.2ポイント上昇の98.8%となりました。

(注) 1. 大東建託パートナーズ(株)、大東建託リーシング(株)の合計件数（他社管理物件含む）

2. 家賃ベース入居率=1-(空室物件の借上家賃支払額/家賃総額)

③ その他の事業

その他の事業は、ガスパルグループのLPガス供給戸数等の増加や介護施設を運営するケアパートナー株式会社の施設利用者数の増加等により、その他の事業売上高は前年同期比7.2%増の435億84百万円となり、営業利益は前年同期比16.1%増の90億28百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比804億5百万円減少の7,793億67百万円となりました。これは主に、現金預金976億31百万円が減少した一方、営業貸付金131億91百万円が増加したことによるものです。

負債は、前期末比397億34百万円減少の5,177億39百万円となりました。これは主に、一括借上修繕引当金154億2百万円が増加した一方、未払法人税等178億90百万円、賞与引当金150億21百万円、長期借入金100億80百万円及び工事未払金74億92百万円が減少したことによるものです。

純資産は、前期末比406億71百万円減少の2,616億27百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により630億28百万円増加した一方、自己株式の取得（役員報酬BIP信託による取得を含む）により599億36百万円及び配当金の支払いにより436億20百万円減少したことによるものです。

以上により、自己資本比率は前期末比1.6ポイント低下して33.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月26日に公表した通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	188,614	90,982
金銭の信託	16,000	14,500
完成工事未収入金等	67,325	70,492
有価証券	12,509	4,030
未成工事支出金	14,144	17,029
その他のたな卸資産	7,412	6,786
前払費用	66,861	69,670
営業貸付金	93,259	106,451
その他	18,881	20,915
貸倒引当金	△308	△340
流動資産合計	484,700	400,518
固定資産		
有形固定資産	166,595	172,679
無形固定資産	27,896	28,920
投資その他の資産		
投資有価証券	53,167	46,576
劣後債及び劣後信託受益権	11,140	10,706
その他	120,760	124,854
貸倒引当金	△4,488	△4,889
投資その他の資産合計	180,579	177,249
固定資産合計	375,071	378,849
資産合計	859,772	779,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	45,687	38,194
1年内返済予定の長期借入金	19,816	20,728
未払法人税等	28,324	10,434
未成工事受入金	48,141	44,215
前受金	65,867	68,185
賞与引当金	21,363	6,341
預り金	8,782	9,682
その他	52,174	48,529
流動負債合計	290,155	246,313
固定負債		
長期借入金	72,300	62,220
一括借上修繕引当金	134,732	150,135
退職給付に係る負債	13,387	12,774
長期預り保証金	34,109	33,762
その他	12,788	12,534
固定負債合計	267,318	271,426
負債合計	557,473	517,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,060	29,060
資本剰余金	34,540	34,540
利益剰余金	297,952	317,252
自己株式	△55,565	△112,588
株主資本合計	305,988	268,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,486	4,518
繰延ヘッジ損益	222	236
土地再評価差額金	△7,584	△7,584
為替換算調整勘定	△3,207	△4,907
退職給付に係る調整累計額	△2,989	△2,272
その他の包括利益累計額合計	△7,071	△10,008
新株予約権	491	493
非支配株主持分	2,889	2,877
純資産合計	302,298	261,627
負債純資産合計	859,772	779,367

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高		
完成工事高	443,114	373,887
不動産事業売上高	691,886	728,468
その他の事業売上高	40,655	43,584
売上高合計	1,175,656	1,145,939
売上原価		
完成工事原価	305,730	264,394
不動産事業売上原価	624,012	657,150
その他の事業売上原価	24,733	25,860
売上原価合計	954,475	947,405
売上総利益		
完成工事総利益	137,384	109,492
不動産事業総利益	67,873	71,317
その他の事業総利益	15,921	17,723
売上総利益合計	221,180	198,534
販売費及び一般管理費	116,114	109,977
営業利益	105,065	88,556
営業外収益		
受取利息	398	328
受取配当金	244	265
受取手数料	2,547	2,138
持分法による投資利益	—	685
雑収入	1,211	1,232
営業外収益合計	4,401	4,651
営業外費用		
支払利息	170	157
貸倒引当金繰入額	121	75
債権売却損	—	274
雑支出	417	334
営業外費用合計	709	842
経常利益	108,757	92,366
特別利益		
固定資産売却益	54	13
投資有価証券売却益	1,065	38
特別利益合計	1,120	52
特別損失		
固定資産除売却損	339	419
災害による損失	325	204
投資有価証券売却損	12	6
特別損失合計	676	630
税金等調整前四半期純利益	109,201	91,788
法人税、住民税及び事業税	33,496	30,221
法人税等調整額	518	△1,522
法人税等合計	34,015	28,699
四半期純利益	75,185	63,089
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	61
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,081	63,028

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	75,185	63,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,117	△1,968
繰延ヘッジ損益	440	13
為替換算調整勘定	△181	△1,700
退職給付に係る調整額	309	725
その他の包括利益合計	△549	△2,928
四半期包括利益	74,636	60,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,529	60,090
非支配株主に係る四半期包括利益	106	69

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	109,201	91,788
減価償却費	9,240	10,777
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	419	432
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,040	△15,021
一括借上修繕引当金の増減額 (△は減少)	13,739	15,402
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△709	438
受取利息及び受取配当金	△643	△593
支払利息	170	157
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,053	△32
持分法による投資損益 (△は益)	20	△685
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,840	△3,172
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,734	△2,885
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,999	624
前払費用の増減額 (△は増加)	△421	△1,732
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△13,398	△13,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,904	△7,484
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△3,638	△3,925
前受金の増減額 (△は減少)	2,393	2,318
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	△2,381	△347
その他	△4,472	△1,034
小計	55,946	71,833
利息及び配当金の受取額	1,115	1,317
利息の支払額	△169	△158
法人税等の支払額	△50,672	△47,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,219	25,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	51,000	1,000
定期預金の預入による支出	△46,000	△1,001
金銭の信託の減少による収入	2,500	1,500
有価証券の取得による支出	△9,100	—
有価証券の売却及び償還による収入	14,385	12,510
有形固定資産の取得による支出	△21,639	△16,189
無形固定資産の取得による支出	△7,644	△6,695
投資有価証券の取得による支出	△10,427	△696
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,477	158
その他	△6,824	△2,097
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,274	△11,512

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	17,100	5,700
長期借入金の返済による支出	△25,626	△14,868
自己株式の処分による収入	1,774	1,679
自己株式の取得による支出	△13,230	△59,936
配当金の支払額	△45,044	△43,620
非支配株主への配当金の支払額	△130	△138
その他	△206	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,364	△111,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	△298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△91,497	△97,659
現金及び現金同等物の期首残高	213,714	187,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	122,217	89,954

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	443,114	691,886	5,764	1,140,764	34,891	1,175,656	—	1,175,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	476	2,332	666	3,475	2,416	5,892	△5,892	—
計	443,591	694,218	6,430	1,144,240	37,307	1,181,548	△5,892	1,175,656
セグメント利益	71,673	36,646	2,355	110,675	5,421	116,097	△11,032	105,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業、電力小売事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△11,032百万円には、セグメント間取引消去△262百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△10,769百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業	金融事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	373,887	728,468	6,658	1,109,014	36,925	1,145,939	—	1,145,939
セグメント間の内部売上高 又は振替高	257	2,828	752	3,838	718	4,556	△4,556	—
計	374,144	731,296	7,410	1,112,852	37,643	1,150,496	△4,556	1,145,939
セグメント利益	50,741	40,177	2,903	93,823	6,124	99,947	△11,390	88,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPガス等供給事業、高齢者介護事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△11,390百万円には、セグメント間取引消去△358百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△11,032百万円が含まれています。全社費用は主に親会社本社の人事・総務部等管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 決算概要

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	1,159,298	1,175,656	1.4%	1,145,939	△2.5%
売上総利益	223,129	221,180	△0.9%	198,534	△10.2%
営業利益	111,611	105,065	△5.9%	88,556	△15.7%
経常利益	115,350	108,757	△5.7%	92,366	△15.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	78,561	75,081	△4.4%	63,028	△16.1%

(2) セグメント別

① 建設事業

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	466,920	443,114	△5.1%	373,887	△15.6%
居住用	461,359	437,689	△5.1%	366,041	△16.4%
賃貸住宅	459,572	435,701	△5.2%	364,327	△16.4%
戸建住宅	1,787	1,987	11.2%	1,714	△13.7%
事業用	2,418	2,017	△16.6%	3,662	81.5%
その他	3,141	3,407	8.4%	4,183	22.8%
売上総利益 (売上総利益率)	149,315 32.0%	137,384 31.0%	△8.0% △1.0p	109,492 29.3%	△20.3% △1.7p
営業利益 (営業利益率)	84,062 18.0%	71,673 16.2%	△14.7% △1.8p	50,741 13.6%	△29.2% △2.6p

② 不動産事業

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	650,613	691,886	6.3%	728,468	5.3%
一括借上	594,518	628,778	5.8%	659,616	4.9%
営繕工事	21,368	24,060	12.6%	27,678	15.0%
不動産仲介	11,297	12,789	13.2%	13,541	5.9%
家賃保証事業	7,878	9,372	19.0%	10,314	10.0%
電力事業	5,904	5,970	1.1%	5,878	△1.5%
賃貸事業	4,539	4,806	5.9%	4,903	2.0%
その他	5,106	6,108	19.6%	6,535	7.0%
売上総利益 (売上総利益率)	59,413 9.1%	67,873 9.8%	14.2% 0.7p	71,317 9.8%	5.1% 0.0p
営業利益 (営業利益率)	28,929 4.4%	36,646 5.3%	26.7% 0.9p	40,177 5.5%	9.6% 0.2p

③ その他の事業

(単位：百万円)

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
売上高	41,764	40,655	△2.7%	43,584	7.2%
金融事業	5,371	5,764	7.3%	6,658	15.5%
その他	36,393	34,891	△4.1%	36,925	5.8%
売上総利益 (売上総利益率)	14,400 34.5%	15,921 39.2%	10.6% 4.7p	17,723 40.7%	11.3% 1.5p
営業利益 (営業利益率)	7,951 19.0%	7,777 19.1%	△2.2% 0.1p	9,028 20.7%	16.1% 1.6p

(3) 指標

以下表中にて「※」を付している項目は、四半期末時点の数値を示しています。

① 建設事業

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
受注高(百万円) (注1)	451,133	442,473	△1.9%	368,069	△16.8%
受注残高(百万円) (注1) ※	859,309	870,642	1.3%	860,309	△1.2%

(注) 1. 不動産事業売上高に計上される大東建託パートナーズ㈱の営繕工事を含んでいます。

② 不動産事業

	前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
入居者斡旋件数(件) (注1)	197,911	214,698	8.5%	220,829	2.9%
居住用	195,934	212,880	8.6%	219,183	3.0%
事業用	1,977	1,818	△8.0%	1,646	△9.5%
家賃ベース入居率 (12月) (注2)	96.4%	96.6%	0.2p	96.5%	△0.1p
居住用	96.4%	96.6%	0.2p	96.5%	△0.1p
事業用	98.3%	98.6%	0.3p	98.8%	0.2p
件数入居率 (注3) ※	96.2%	96.7%	0.5p	96.5%	△0.2p
居住用	96.2%	96.7%	0.5p	96.5%	△0.2p
事業用	97.6%	97.9%	0.3p	98.0%	0.1p
管理棟数(棟) ※	164,038	170,513	3.9%	175,913	3.2%
居住用	144,006	150,710	4.7%	156,366	3.8%
事業用	20,032	19,803	△1.1%	19,547	△1.3%
管理戸数(戸) ※	1,058,648	1,110,446	4.9%	1,154,797	4.0%
居住用	1,022,322	1,074,387	5.1%	1,119,154	4.2%
事業用	36,326	36,059	△0.7%	35,643	△1.2%

(注) 1. 当社、大東建託パートナーズ㈱、大東建託リーシング㈱の合計件数

2. 家賃ベース入居率 = 1 - (空室物件の借上家賃支払額 / 家賃総額)

3. 件数入居率 = 1 - (空室数 / 管理戸数)

③ その他の事業

		前々第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	前々期増減率	当第3四半期 連結累計期間	前期増減率
ガス供給戸数(戸) ※	L Pガス(注1)	277,788	307,289	10.6%	328,310	6.8%
	都市ガス(注2)	0	5,742	—	18,665	225.1%
デイサービス施設数(施設) ※		77	79	2.6%	81	2.5%
保育施設数(施設) ※		14	18	28.6%	23	27.8%
訪問介護・看護施設数(施設) ※		3	5	66.7%	5	—
マレーシアホテル 平均稼働率 (注3)	ル メリディアン	79.7%	79.7%	0.0p	79.3%	△0.4p
	ヒルトン(注4)	—	90.6%	—	90.3%	△0.3p

(注) 1. 前々期まではガス供給の対象となる管理戸数を供給戸数としていましたが、前期より実際の供給戸数を記載しています。

2. 前々年第3四半期より都市ガスの供給を開始したため、前々期増減率は記載していません。

3. ル メリディアンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD. 及びヒルトンを所有するDAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD. の決算日は12月末日であるため、それぞれ1月から9月の平均稼働率を記載しています。

4. 前々連結会計年度中(2017年11月30日)に、ヒルトンを所有するDAISHO ASIA DEVELOPMENT (M) SDN. BHD. (現DAITO ASIA DEVELOPMENT (MALAYSIA) II SDN. BHD.) の全株式を取得したため、前々第3四半期連結累計期間及び前々期増減率は記載していません。